

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,341,288	2,552,235	4,994,555
経常利益 (千円)	41,528	45,105	23,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	1,584	33,211	23,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,173	52,837	55,643
純資産額 (千円)	1,906,860	2,009,589	1,967,677
総資産額 (千円)	6,222,461	6,712,246	6,878,195
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.35	91.19	64.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	29.9	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,294	20,982	215,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,833	1,589	82,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,369	20,158	280,601
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	634,271	523,275	524,041

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.59	72.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第77期第2四半期連結累計期間及び第77期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第78期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)における日本の経済情勢は、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、景気の緩やかな回復基調がみられました。一方で消費者の節約志向や人手不足、不安定な国際情勢等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数の増加要因となっていた相続税対策としての貸家需要、住宅ローン金利の低水準による持家需要も一巡し、新設住宅着工戸数の推移にかげりが出てきた感があります。当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比2.4%の増加、持家着工戸数においては4.9%の減少となり、持家需要が一段落した状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、パワービルダー、地場工務店との関係強化を進めると共に、分譲マンション・戸建て分譲の販売に努めてまいりました。その結果、売上高及び各利益とも当初見込みを超える結果となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,552百万円（前年同期比210百万円増、9.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は34百万円（前年同期比13百万円増、68.6%増）、経常利益は45百万円（前年同期比3百万円増、8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、関係強化に努めたパワービルダー、賃貸系ビルダーからの受注が堅調に推移すると共に、地場工務店へプレカットをはじめ建材、住設、省エネルギー商材の販売を積極的に進めてまいりました。

また、ツーバイフォーパネルの安定供給と上棟支援を行う事で新規受注に努めてまいりました。

その結果、売上高は2,147百万円（前年同期比12百万円増、0.6%増）となり、セグメント損失は51百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市の分譲住宅の建設・販売、三重県鈴鹿市の11階建て43戸の分譲マンションの販売を行い、リフォームの受注に努めてまいりました。

その結果、売上高は256百万円（前年同期比193百万円増、308.4%増）となり、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は148百万円（前年同期比4百万円増、3.1%増）となり、セグメント利益は128百万円（前年同期比2百万円増、1.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し0百万円減の523百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による支出254百万円を計上しましたが、税金等調整前四半期純利益45百万円、売上債権の減少による収入36百万円、たな卸資産の減少による収入94百万円等を計上しました結果、資金は20百万円の増加（前年同期は63百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の計1百万円を計上しました結果、資金は1百万円の減少（前年同期は24百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入550百万円の計上に対して、長期借入金の返済による支出438百万円及び短期借入金の純増減額による支出110百万円を計上しました結果、資金は20百万円の減少（前年同期は54百万円の増加）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,000		200,000		6,567

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	360	9.00
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王二丁目6番41号	358	8.95
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	340	8.50
桐山 清	名古屋市瑞穂区	208	5.20
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	4.50
(株)大垣共立銀行	岐阜県大垣市廓町三丁目98	171	4.27
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	158	3.95
須山木材(株)	島根県出雲市白枝町139番地	124	3.10
桐山 雅子	名古屋市瑞穂区	102	2.55
桐山(有)	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ岡57番地の1	101	2.54
計	-	2,102	52.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,800	3,628	
単元未満株式	普通株式 1,400		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		3,628	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
名古屋木材(株)	名古屋市中川区山王 二丁目6番41号	35,800	-	35,800	8.95
計		35,800	-	35,800	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,041	523,275
受取手形及び売掛金	915,682	879,638
商品及び製品	1,445,068	1,340,398
仕掛品	150,644	160,380
その他	72,627	24,217
貸倒引当金	14,800	15,900
流動資産合計	3,093,263	2,912,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	441,396	420,500
有形固定資産合計	3,051,581	3,030,684
無形固定資産		
投資その他の資産	11,984	10,548
投資有価証券		
投資有価証券	624,823	653,751
その他	164,152	172,162
貸倒引当金	67,611	66,911
投資その他の資産合計	721,365	759,002
固定資産合計	3,784,931	3,800,236
資産合計	6,878,195	6,712,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262,200	1,007,365
短期借入金	1,408,000	1,298,000
1年内返済予定の長期借入金	699,214	738,894
未払法人税等	3,338	5,108
賞与引当金	15,000	18,000
その他	101,345	138,819
流動負債合計	3,489,098	3,206,187
固定負債		
長期借入金	604,674	676,112
繰延税金負債	516,303	528,460
退職給付に係る負債	111,228	111,436
受入保証金	134,065	134,177
その他	55,148	46,282
固定負債合計	1,421,419	1,496,469
負債合計	4,910,517	4,702,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,629,488	1,651,773
自己株式	107,760	107,760
株主資本合計	1,728,295	1,750,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,382	259,008
その他の包括利益累計額合計	239,382	259,008
純資産合計	1,967,677	2,009,589
負債純資産合計	6,878,195	6,712,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,341,288	2,552,235
売上原価	1,944,177	2,107,948
売上総利益	397,111	444,287
販売費及び一般管理費	376,728	409,931
営業利益	20,382	34,355
営業外収益		
受取利息	5	50
受取配当金	9,514	10,911
仕入割引	7,030	8,545
受取保険金	16,737	1,309
その他	4,050	6,359
営業外収益合計	37,337	27,175
営業外費用		
支払利息	11,381	11,434
売上割引	4,809	4,964
その他	-	26
営業外費用合計	16,191	16,425
経常利益	41,528	45,105
特別利益		
固定資産処分益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産処分損	142	46
減損損失	45,434	-
特別損失合計	45,576	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,047	45,085
法人税、住民税及び事業税	822	6,134
法人税等調整額	3,285	5,739
法人税等合計	2,463	11,874
四半期純利益又は四半期純損失()	1,584	33,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,584	33,211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,584	33,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,589	19,626
その他の包括利益合計	3,589	19,626
四半期包括利益	5,173	52,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,173	52,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,047	45,085
減価償却費	23,015	23,244
減損損失	45,434	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,438	208
賞与引当金の増減額(は減少)	450	3,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	400
受取利息及び受取配当金	9,519	10,961
支払利息	11,381	11,434
固定資産処分損益(は益)	142	20
売上債権の増減額(は増加)	8,402	36,044
たな卸資産の増減額(は増加)	65,855	94,933
仕入債務の増減額(は減少)	51,671	254,835
預り保証金の増減額(は減少)	5,000	111
その他	21,012	76,548
小計	66,844	25,234
利息及び配当金の受取額	9,147	10,330
利息の支払額	11,312	11,412
法人税等の支払額	1,384	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,294	20,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,640	958
投資有価証券の取得による支出	660	657
無形固定資産の取得による支出	4,580	-
その他	7,952	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,833	1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232,000	110,000
長期借入れによる収入	250,000	550,000
長期借入金の返済による支出	407,240	438,882
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	10,736	10,883
その他	9,636	10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,369	20,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,831	765
現金及び現金同等物の期首残高	541,439	524,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	634,271	523,275

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売員給与手当	51,937千円	60,030千円
運賃諸掛	26,856	39,723
従業員給与手当	87,362	83,066
賞与引当金繰入額	16,000	18,000
退職給付費用	10,622	8,818
貸倒引当金繰入額	969	1,271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	634,271千円	523,275千円
現金及び現金同等物	634,271	523,275

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,926	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,925	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,134,514	62,764	144,009	2,341,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,781	10,306	-	23,088
計	2,147,296	73,071	144,009	2,364,376
セグメント利益又はセグメント損失()	42,714	41,650	126,430	42,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,064
セグメント間取引消去	706
全社費用(注)	1,242
四半期連結損益計算書の経常利益	41,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,147,394	256,324	148,517	2,552,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,980	83	-	12,064
計	2,159,374	256,408	148,517	2,564,299
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	51,342	14,252	128,801	63,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	63,206
セグメント間取引消去	775
全社費用（注）	18,876
四半期連結損益計算書の経常利益	45,105

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円35銭	91円19銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	1,584	33,211
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	1,584	33,211
普通株式の期中平均株式数（株）	364,198	364,197

（注）1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。